



平成31年度 施政方針

栃木市長 大川 秀子

市議会の「平成31年第1回定例会」の初日となる2月22日、市議会本会議において、大川市長が平成31年度の施政方針を表明しました。今号の特集では、施政方針の内容をご紹介します。



平成31年度は、平成22年に最初の合併を行い、新栃木市が誕生して節目の10年目を迎える年であり、私の市長就任後、初の当初予算編成となります。現在進めております各種事業に目

を向けると、市民の皆さまの健康増進に寄与する「北部健康福祉センター」や市民活動・生涯学習の拠点となる「地域交流センター整備事業」が平成31年度には完了となり、事業の見直しを行った「(仮称)文化芸術館」や旧市役所別館(旧栃木町役場庁舎)を活用した「(仮称)文学館」も、工事着手に向けて事業を進めているところです。また、力を入れております子育て施策は、更なる充実を図るため、平成30年度には子ども未来基金を創設するとともに、子育て世代のニーズの高い大型の屋内遊戯施設となる「子どもの遊び場」の整備も、いよいよ基本設計・実施設計に入るなど、着実に進めているところです。

このような中、喫緊の行政課題に柔軟に対応するとともに、多種多様な住民ニーズに的確に応え、地域の均衡あるまちづくりを更に発展させるためには、合併した地域の力を結集し、市民と行政が一体となって、各種施策を進めていかなければなりません。

このことから、平成31年度の予算編成に当たっては、安定した行政サービスや、地域の資源・魅力を次の世代にも引き継いでいける強固な行政基盤を有した「持続可能な自治体」の構築を目指し、総合計画に掲げる本市の将来像「自然」「歴史」「文化」が息づき「みんな」が笑顔のあつた「栃木市」を実現するため、7つの基本方針に資する事業に経営資源を集中し、予算編成を行いました。

予算案の概要

一般会計の歳入

市税

市民税 決算額等の推移と市内企業の業績を踏まえ、法人所得の伸びを見込み、前年度比3.6%の増としました。
固定資産税 平成30年度の決算見込みの状況等から、前年度比1.4%の減としています。

都市計画税 固定資産税と同じく、決算見込みの状況等から、前年度比0.4%の減を見込んでいます。その他の

税目を含めた市税全体では、前年度に比べ1.0%増の218億1,151万8千円としました。

地方交付税 平成27年度から合併算定替えの特例措置の縮減が開始されていることや、地方財政計画及びこれまででの交付実績を勘案し、前年度に比べ1.0%減の90億6,800万円としました。

市債 北部健康福祉センター整備に係る借入や臨時財政対策債の減少等により、前年度に比べ14.7%減の56億1,570万円としました。

歳出

義務的経費 人件費は微増にとどまりましたが、扶助費が3.0%及び公債費が2.4%増加したことから、義務的経費全体では前年度に比べ1.8%増の321億544万2千円としました。

投資的経費 北部健康福祉センター整備事業や地域交流センター等整備事業、小学校洋式トイレ改修事業などの減額により、全体では前年度に比べ4.6%減の78億7,917万9千円としました。

以上のように予算編成を行った結果、一般会計の予算案の額は、646億7千万円、前年度と比較しますと、0.6%の増となります。

主な施策の概要

平成31年度当初予算の主な事務事業について、総合計画基本構想の7つの基本方針に沿って、概要を説明します。

第1 かけがえのない自然に優しいまちづくり

二酸化炭素排出抑制対策事業費 環境省の補助金を活用し、低炭素設備導入事業を行い、照明及び空調を交換した市内35施設のリース料を支払うものです。

寺尾地区簡易水道事業費 寺尾地区に簡易水道事業を導入し、地域住民の生活基盤の向上を図るため、配水管布設工事、増圧ポンプ場整備工事等を行います。

管路耐震化事業費 耐用年数を経過した水道管について、耐震性を有するものに布設替えを行うものです。

第2 心地よく暮らせるまちづくり

ふれあいバス運行事業費 高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消のため、10路線の運行を行うもので、小山市との連携など利便性の向上を図ります。

斎場再整備事業費 現斎場の老朽化及び今後増加が見込まれる火葬需要に対応するため、新たな斎場の建設に向け、調査業務等を進めます。

生活道路舗装補修事業費 市民から要望の多い生活道路の補修を、計画的に実施するもので、簡易舗装箇所を本舗



装にすることで、市民の利便性の向上を図ります。

スマートIC整備事業費 高速道路への利便性向上や地域の活性化等を図るため、東北自動車道の都賀西方パーキングエリアにスマートインターチェンジの設置を行うものです。平成31年度は、道路改良工事に着手します。

(仮称)地域交流センター等整備事業費 国庫補助事業である地方都市リノベーション事業を導入し「とちぎ歳の街周辺地区都市再生整備計画」に基づき、旧栃木中央小学校舎を活用し、市民活動支援施設として整備を進めています。平成31年度に完了する予定です。

第3 安全安心で快適に暮らせるまちづくり

雨水・浸水対策事業費 台風や集中豪雨等により溢水する河川について、効果的な浸水被害の軽減策を実施するもので、平成31年度は、神ノ宮川流域調整池の予備設計等を行います。

消防庁舎整備事業費 消防本部・消防署及び各分署(岩舟分署を除く)の老朽化、狭あい化した庁舎を計画的に整備していくもので、平成31年度は、消防本部・消防署庁舎整備基本設計、整備用地の取得等を行います。

公共下水道雨水渠整備事業費 県道栃木環状線を中心として、菌部町から片柳町にわたる永野川左岸第1排水区の大雨による浸水被害を防ぐため、幹線水路及び流末部に樋門、調整池等を整備します。度々被害が出ていることから、平成31年度は調整池詳細設計、樋門整備工事等を行います。

第4 健康で生きがいを持てるまちづくり

北部健康福祉センター整備事業費 市民の健康づくりと、生きがいづくりの拠点となる健康福祉センターを整備するもので、平成31年度完了に向けて、建築工事等を進めます。

共生社会の実現のための合理的配慮推進事業費 障害者基本法及び障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、その実効性を高めるため、手話通訳者の設置及び普及啓発などを推進します。

子育て短期支援事業費 保護者の様々な理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合などに、児童養護施設など児童の保護を適切に行うことのできる施設で養育・保護を行ってほしい、児童虐待等の未然防止を図るものです。これまでは市外の施設で対応していましたが、県内初の試みとして、市内の介護施設を改修して対応を始めるものです。

子育て世代応援テレワーク推進委託費 子育て世代向けのテレワーク拠点施設を整備し、子育て世代に対し、柔軟な働き方のできる環境の提案や新たなコミュニティづくりの推進を図るもので、子育て中の女性などを対象にテレ

ワーカ育成事業等を実施し、本市におけるテレワークの

平屋

住宅専門店

店舗来店予約お待ちしております!

平日でもOK!

QUOカード 500円分 プレゼント

※1家族様1回限りとさせていただきます。

0282-25-5339

月 木 金 土 日

ホーデリーホーム 栃木 検索

5月11日(土)~栃木市小平町 新モデルハウスOPEN!!

Hoderi Home

ホーデリーホーム

〒322-0602
栃木市西方町金井323-1
(株)木の花ホーム 平屋事業部

無駄を省いたシンプルライフ。今、平屋が人気です。